



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 片山 博臣
 (氏名) 鈴木 教秀
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	55,328	△0.9	11,614	2.6	9,269	△1.2
26年3月期第3四半期	55,810	—	11,314	—	9,382	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 22,962百万円 (84.3%) 26年3月期第3四半期 12,458百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	128.67	—
26年3月期第3四半期	136.09	—

(注1)平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、平成25年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(注2)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

(注3)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,220,442	202,349	4.7
26年3月期	4,058,599	182,905	4.4

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 199,461百万円 26年3月期 180,088百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△3.1	11,000	△26.2	7,700	△26.6	106.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	73,399,948 株	26年3月期	73,399,948 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,538,741 株	26年3月期	962,679 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	72,043,234 株	26年3月期3Q	68,941,179 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期第3四半期の期中平均株式数については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、資金運用収益やその他経常収益が減少したことなどにより、経常収益は、前年同期比4億82百万円減少の553億28百万円となりました。

また、経常費用につきましては、その他業務費用が減少したことなどにより、前年同期比7億83百万円減少の437億13百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比3億円増加の116億14百万円、連結四半期純利益は、前年同期比1億13百万円減少の92億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆2,204億円、純資産が2,023億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比70億円増加の2兆6,072億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,140億円増加の3兆7,970億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比931億円増加の1兆2,200億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成26年5月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が3億3百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、8億58百万円、5億55百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億45百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	237,227	310,245
コールローン及び買入手形	25,000	11,808
買入金銭債権	804	798
商品有価証券	590	526
有価証券	1,126,952	1,220,056
貸出金	2,600,169	2,607,216
外国為替	2,430	3,141
その他資産	21,645	25,186
有形固定資産	35,860	35,873
無形固定資産	9,787	7,539
退職給付に係る資産	12,182	10,868
繰延税金資産	1,297	1,474
支払承諾見返	12,395	12,226
貸倒引当金	△27,742	△26,519
資産の部合計	4,058,599	4,220,442
負債の部		
預金	3,582,468	3,730,504
譲渡性預金	100,559	66,590
債券貸借取引受入担保金	84,035	108,410
借入金	26,576	37,847
外国為替	22	153
社債	20,000	20,000
その他負債	48,587	34,434
退職給付に係る負債	30	28
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	349
偶発損失引当金	459	478
繰延税金負債	—	7,035
支払承諾	12,395	12,226
負債の部合計	3,875,694	4,018,092
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,941
利益剰余金	69,209	75,750
自己株式	△1,291	△2,113
株主資本合計	154,917	160,674
その他有価証券評価差額金	21,283	35,898
繰延ヘッジ損益	△70	△491
退職給付に係る調整累計額	3,958	3,378
その他の包括利益累計額合計	25,171	38,786
少数株主持分	2,816	2,888
純資産の部合計	182,905	202,349
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,220,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	55,810	55,328
資金運用収益	40,561	40,108
(うち貸出金利息)	31,146	29,599
(うち有価証券利息配当金)	9,124	10,209
役務取引等収益	8,450	8,569
その他業務収益	3,667	4,339
その他経常収益	3,130	2,309
経常費用	44,496	43,713
資金調達費用	3,259	3,077
(うち預金利息)	2,383	2,130
役務取引等費用	3,016	3,121
その他業務費用	3,936	3,002
営業経費	31,142	31,077
その他経常費用	3,140	3,433
経常利益	11,314	11,614
特別利益	—	10
固定資産処分益	—	10
特別損失	46	153
固定資産処分損	12	66
減損損失	33	87
税金等調整前四半期純利益	11,268	11,470
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,210
法人税等調整額	725	949
法人税等合計	1,800	2,159
少数株主損益調整前四半期純利益	9,467	9,311
少数株主利益	85	41
四半期純利益	9,382	9,269

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,467	9,311
その他の包括利益	2,990	13,651
その他有価証券評価差額金	2,727	14,651
繰延ヘッジ損益	263	△420
退職給付に係る調整額	—	△579
四半期包括利益	12,458	22,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,348	22,885
少数株主に係る四半期包括利益	109	76

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成27年3月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 損益の状況	
〔単体〕	1
【参 考】〔連結〕	2
2. 預金、貸出金の残高〔単体〕	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高〔単体〕	3
4. 自己資本比率〔連結〕〔単体〕	3
5. 時価のある有価証券の評価差額〔単体〕	4
6. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示〔単体〕	4

（注）記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 累計期間 (a)	平成26年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成27年3月期 通期 業績予想値
1 業 務 粗 利 益	40,913	39,374	1,539	
2 資 金 利 益	36,999	37,187	△ 188	
3 役 務 取 引 等 利 益	3,148	3,128	20	
4 そ の 他 業 務 利 益	765	△ 941	1,706	
5 (うち債券関係損益)	(597)	(△ 1,066)	(1,663)	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	29,236	28,683	553	
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 736	—	△ 736	
8 業 務 純 益	12,413	10,691	1,722	
9 うちコア業務純益	11,080	11,757	△ 677	
10 臨 時 損 益	△ 57	1,607	△ 1,664	
11 株 式 等 関 係 損 益	473	71	402	
12 不良債権処理額(△)	2,683	1,871	812	
13 うち貸出金償却(△)	970	1,597	△ 627	
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,479	—	1,479	
15 貸倒引当金戻入益	—	1,884	△ 1,884	
16 償却債権取立益	689	665	24	
17 そ の 他	1,462	856	606	
18 経 常 利 益	12,355	12,299	56	11,500
19 特 別 損 益	△ 134	△ 45	△ 89	
20 税引前四半期純利益	12,221	12,254	△ 33	
21 法 人 税 等 合 計 (△)	1,914	1,399	515	
22 法人税、住民税及び事業税(△)	900	711	189	
23 法人税等調整額(△)	1,014	688	326	
24 四 半 期 (当 期) 純 利 益	10,306	10,854	△ 548	8,900
25 与信コスト総額(△)	1,258	△ 639	1,897	

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 累計期間 (a)	平成26年3月期 第3四半期 累計期間 (b)	比較 (a - b)
一般貸倒引当金繰入額	△ 736	△ 1,909	1,173
個別貸倒引当金繰入額	1,479	24	1,455
合 計	742	△ 1,884	2,626

当第3四半期累計期間の単体ベースの経営成績は、経費が増加したことなどにより、コア業務純益は前年同期比6億77百万円減少の110億80百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、与信コスト総額が増加となる一方、債券関係損益や株式等関係損益が増加したことなどにより、前年同期比56百万円増加の123億55百万円となりました。

また、四半期純利益については、前年同期比5億48百万円減少の103億6百万円となりました。

【参 考】

(連結)

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間 (a)	平成 26 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間 (b)	比較 (a - b)	平成 27 年 3 月期 通期 業績予想値
1 連結粗利益	43,815	42,467	1,348	
2 資金利益	37,030	37,302	△ 272	
3 役員取引等利益	5,447	5,433	14	
4 その他業務利益	1,336	△ 268	1,604	
5 (うち債券関係損益)	(597)	(△ 1,066)	(1,663)	
6 営業経費 (△)	31,077	31,142	△ 65	
7 一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 651	—	△ 651	
8 株式等関係損益	465	93	372	
9 不良債権処理額 (△)	3,923	2,846	1,077	
10 うち貸出金償却 (△)	1,989	2,565	△ 576	
11 うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,692	—	1,692	
12 貸倒引当金戻入益	—	1,258	△ 1,258	
13 償却債権取立益	1,160	1,033	127	
14 経常利益	11,614	11,314	300	11,000
15 特別損益	△ 143	△ 46	△ 97	
16 税金等調整前四半期純利益	11,470	11,268	202	
17 法人税等合計 (△)	2,159	1,800	359	
18 法人税、住民税及び事業税 (△)	1,210	1,074	136	
19 法人税等調整額 (△)	949	725	224	
20 少数株主損益調整前四半期純利益	9,311	9,467	△ 156	
21 少数株主利益 (△)	41	85	△ 44	
22 四半期(当期)純利益	9,269	9,382	△ 113	7,700
23 与信コスト総額 (△)	2,111	593	1,518	

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△) は損失項目です。

2. 預金、貸出金の残高

(単体)

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	前年同期末比	平成26年3月末
1 預金・譲渡性預金(末残)	38,116	36,897	1,219	36,972
2 うち預金	37,360	36,239	1,121	35,896
3 うち個人預金	28,137	27,247	890	27,020
4 貸出金(末残)	26,159	25,765	394	26,079
5 うち消費者ローン	8,811	8,883	△ 72	8,880
6 うち住宅ローン	7,600	7,676	△ 76	7,669

3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高

(単体)

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	前年同期末比	平成26年3月末
1 投資信託残高	1,895	1,619	276	1,658
2 公共債残高	282	358	△ 76	341
3 投資信託・公共債合計残高	2,177	1,977	200	1,999
4 個人年金保険等	3,219	2,962	257	3,026

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

4. 自己資本比率(バーゼルⅢ)

(連結、国内基準)

(単位：億円)

	平成26年12月末(A)	平成26年9月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	10.98%	11.26%	△ 0.28%
2 ②自己資本 (③ - ④)	2,065	2,121	△ 56
3 ③コア資本に係る基礎項目	2,083	2,144	△ 61
4 ④コア資本に係る調整項目	18	22	△ 4
5 ⑤リスクアセット等	18,801	18,835	△ 34
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	752	753	△ 1

(単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成26年12月末(A)	平成26年9月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	10.62%	10.90%	△ 0.28%
2 ②自己資本 (③ - ④)	1,982	2,039	△ 57
3 ③コア資本に係る基礎項目	1,982	2,039	△ 57
4 ④コア資本に係る調整項目	—	—	—
5 ⑤リスクアセット等	18,666	18,696	△ 30
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	746	747	△ 1

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単体)

(単位：億円)

	平成26年12月末				平成26年3月末		
	評価差額				評価差額		
		26年3月末比	うち益	うち損		うち益	うち損
1 満期保有目的	△ 2	0	1	4	△ 2	1	3
2 その他有価証券	524	213	540	16	311	332	21
3 株式	188	74	194	5	114	127	13
4 債券	148	57	148	0	91	92	0
5 その他	154	86	164	10	68	75	7
6 (注3)	32	△ 5	32	—	37	37	—
7 総合計	522	214	542	20	308	334	25

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

6. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単体)

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成26年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	225
2 危険債権	573	554
3 要管理債権	97	124
4 小計	864	903
5 (合計債権残高に占める比率)	(3.26%)	(3.42%)
6 正常債権	25,591	25,472
7 合計	26,455	26,376

以 上